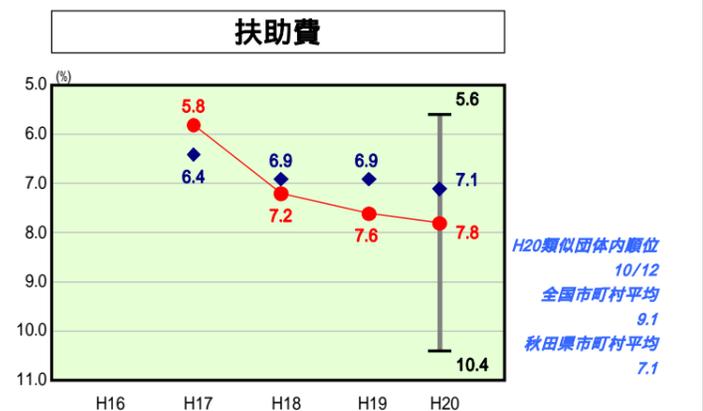
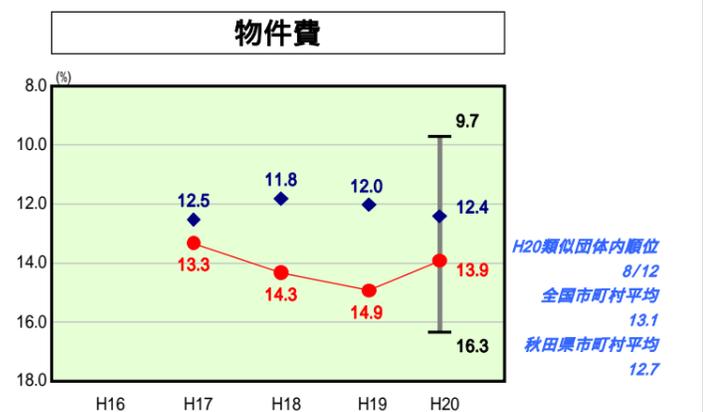
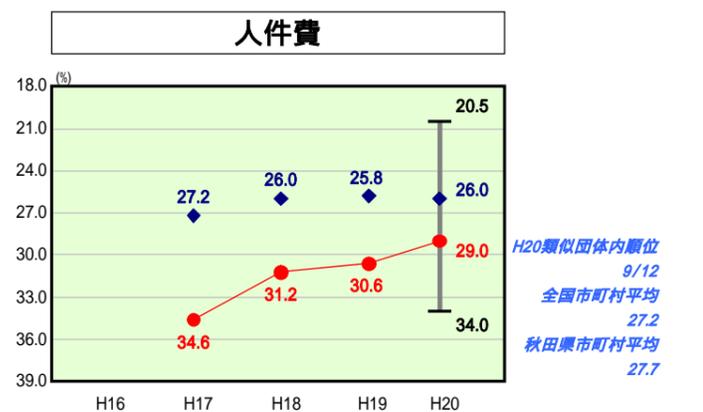
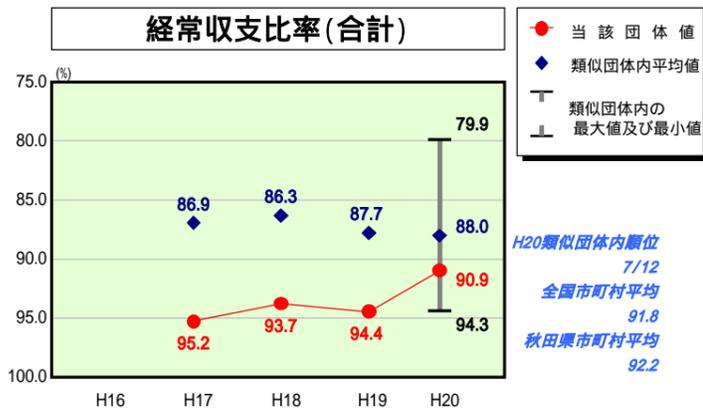
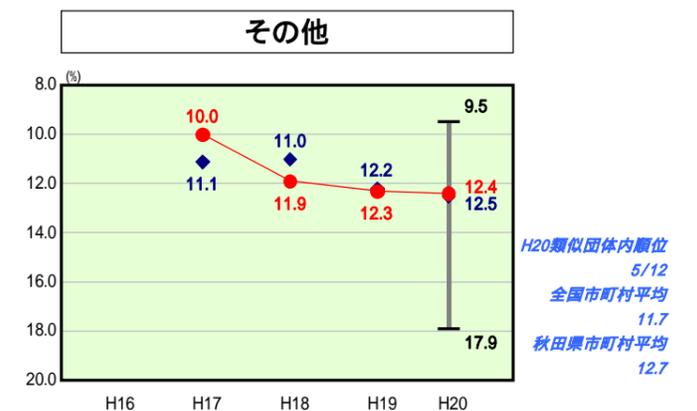
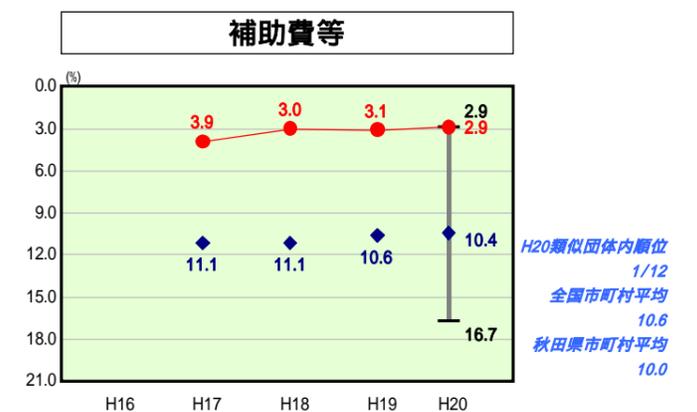
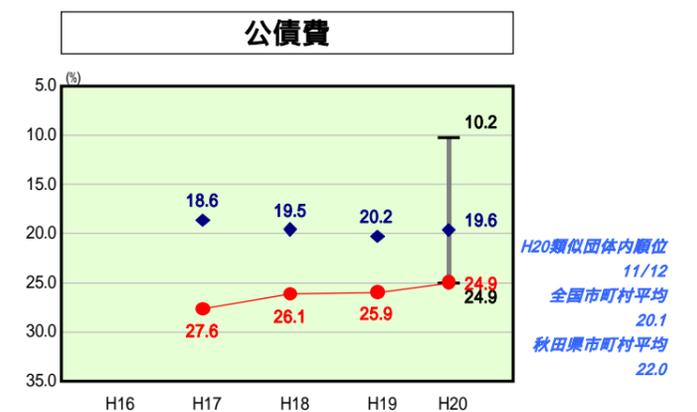
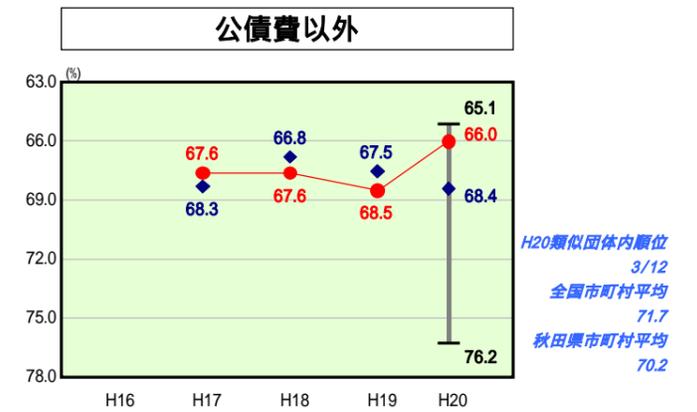
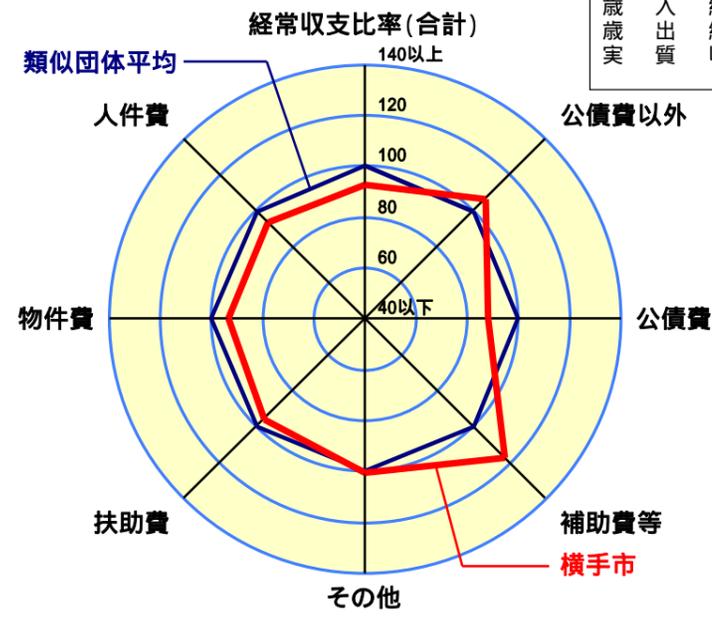


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	102,322 人(H21.3.31現在)
面積	693.04 km <sup>2</sup>
標準財政規模	30,699,058 千円
歳入総額	50,258,823 千円
歳出総額	48,483,626 千円
実質収支	1,449,929 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【人件費】 人件費における経常収支比率は前年度より2.6ポイント減となっている。これは、職員数の適正化に向けた早期退職制度により大幅に職員数が減少したことが要因である。ただし、特別養護老人ホーム4施設を直管から指定管理方式に移行したことにより、当該施設への派遣職員となった職員を順次帰任させる必要があることから、今後も削減努力を継続していく。

【物件費】 物件費における経常収支比率は類似団体平均に比べて1.5ポイント高くなっているが、市対前年度では1ポイント減少している。厳しい財政状況の中で当初予算編成段階から経常経費の圧縮に全庁的に取り組み、経常経費の補正予算計上も抑制する等の成果によるものであり、今後とも、個別事業ごとにその必要性・コスト等を総合的に検討し、併せて類似公共施設の統廃合を進めるなど維持費の縮減を図っていく。

【扶助費】 扶助費における経常収支比率は前年度よりも0.2ポイント高くなっている。年々上昇傾向にある要因は、生活保護認定者の増加傾向による生活保護費の増額等が挙げられる。この傾向は今後当面続くものと予想されることから、資格審査等の適正化は勿論、就労支援に力を入れることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】 公債費における経常収支比率は、起債発行の抑制方針により前年度より1ポイント改善し、今後も下がっていく見込みである。しかし、今後ゴミ処理施設等の大型事業の影響により増加に転ずる恐れもあることから、行財政集中改革プラン及び財政健全化計画に則り行財政構造のスリム化を図り、実質公債費比率に影響を及ぼさないよう調整を行っていく。

【補助費等】 補助費等における経常収支比率の前年度比0.2ポイントの減少は、経常的な市補助交付金の削減によるものが大きな要因である。また、類似団体内でも最低値となっているのは、平成17年10月の市町村合併により、それまで一部事務組合で処理していた消防等の広域事務が市単独事務に移行したことに伴う一部事務組合への負担金の減額による。今後も「補助金制度に関する指針」に基づき、計画的に補助交付金の見直しを継続していく。

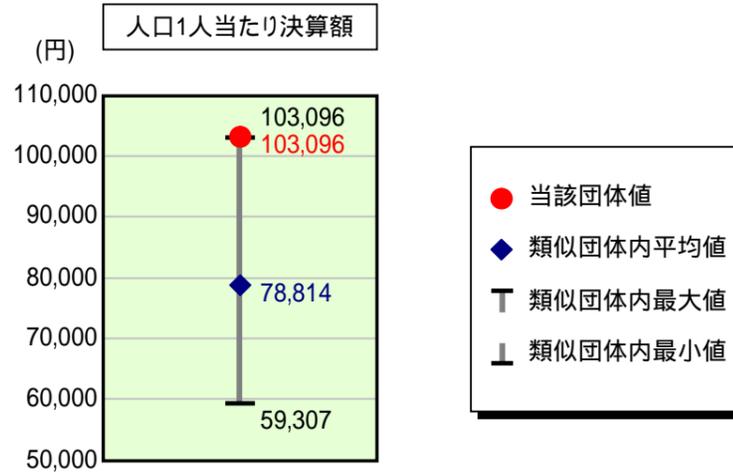
【その他】 その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並みであるが、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の伸びにより前年度と比較して0.1ポイント上昇した。高齢者人口の増加によってこれらの経費は今後とも増額することは避けられないが、介護予防事業や健康指導に力を入れ、伸び率の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】 前年度比較で27.8%増加したのは、横手駅前活性化対策事業・小学校統合事業等の新規大型事業が要因となっている。今後もゴミ処理施設、駅前再開発、学校統合等の合併特例債を活用した大規模事業を実施することとしており、普通建設事業費が増加する見込みであるため、緊急性の乏しい事業について先送り等も検討する。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 横手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



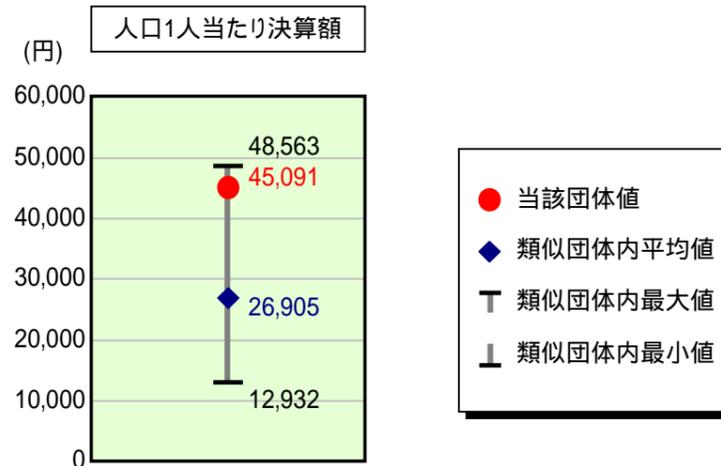
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,821,613	95,987	74,284	29.2
賃金(物件費)	1,161,221	11,349	5,105	122.3
一部事務組合負担金(補助費等)	76,994	752	3,467	78.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,549	181	751	75.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	474,182	4,634	2,226	108.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,958	1,905	2,849	33.1
退職金	1,198,494	11,713	9,886	18.5
合計	10,549,023	103,096	78,814	30.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.23	8.19	3.04
ラスパイレス指数	95.6	97.4	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

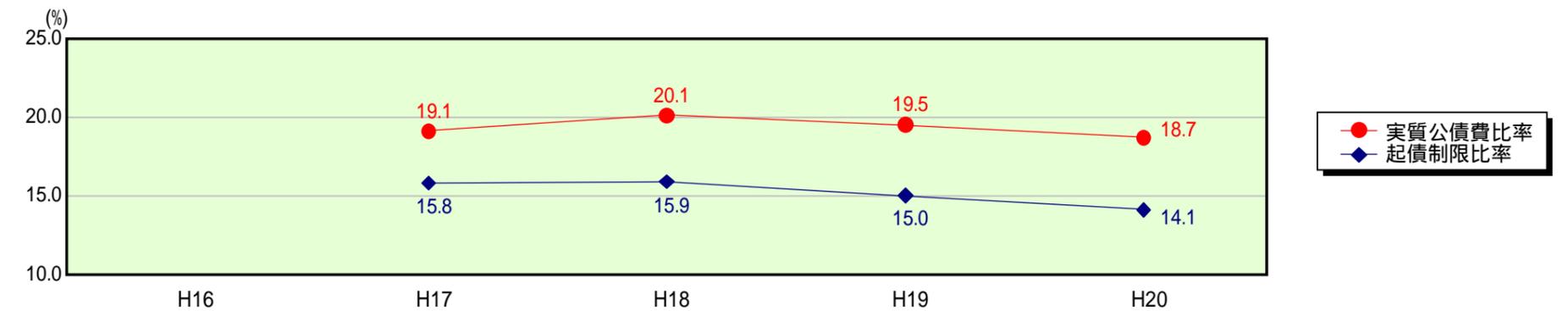


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,644,488	74,710	43,587	71.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	156	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,561,034	15,256	14,013	8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,422	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	255,659	2,499	2,804	10.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	131	1	3	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,847,535	47,375	37,079	27.8
合計	4,613,777	45,091	26,905	67.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

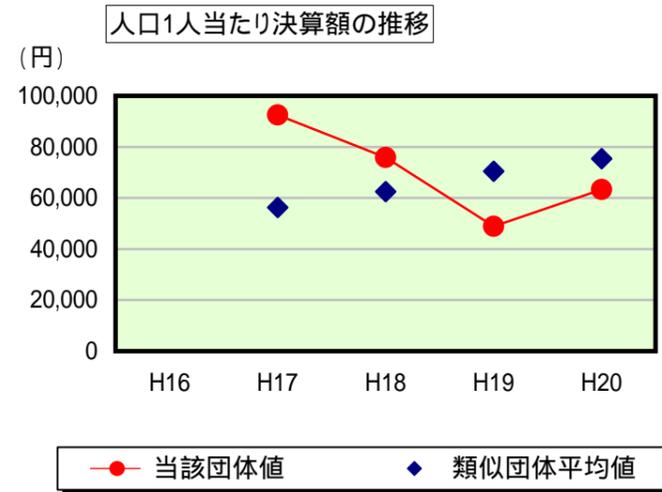
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 横手市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,788,076	92,492	-	56,287	-	-
うち単独分	7,259,612	68,600	-	36,898	-	-
H18	7,922,423	75,797	18.1	62,512	11.1	29.2
うち単独分	5,263,519	50,358	26.6	39,862	8.0	34.6
H19	5,067,397	48,870	35.5	70,468	12.7	48.2
うち単独分	2,821,713	27,212	46.0	40,658	2.0	48.0
H20	6,476,313	63,293	29.5	75,350	6.9	22.6
うち単独分	2,224,324	21,738	20.1	45,399	11.7	31.8
過去5年間平均	7,313,552	70,113	8.0	66,154	10.2	18.2
うち単独分	4,392,292	41,977	30.9	40,704	7.2	38.1